

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	大治町		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳入総額	10,363,570	9,832,318	実質収支比率	9.5	7.8
						首都	×	歳出総額	9,746,962	9,289,110	経常収支比率	88.7	87.6
						近畿	×	歳入歳出差引	616,608	543,208	(※1)	(94.4)	(94.0)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	68,628	94,028	標準財政規模	5,761,582	5,730,524
人口	平成27年国調(人)	30,990	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	547,980	449,180	財政力指数	0.86	0.86	
	平成22年国調(人)	29,891			山振	×	単年度収支	98,800	-51,939	公債費負担比率	6.3	6.0	
	増減率(%)	3.7			低開発	×	積立金	378,864	468,393	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	32,768	第1次	平成27年国調	202	平成22年国調	216	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	31,995		1.4	1.5	指数表選定	○	積立金取崩し額	660,000	661,904	連結実質赤字比率	-	-
	平31.01.01(人)	32,636	第2次	9,465	9,144	実質単年度収支	-182,336	-245,450	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	31,930		4,767	4,610	基準財政収入額	3,709,650	3,681,256					
	増減率(%)	0.4	第3次	65.6	65.5	基準財政需要額	4,370,091	4,299,004					
うち日本人(%)	0.2				標準税収入額等	4,715,857	4,684,888						
面積(km <sup>2</sup> )	6.59						経常経費充当一般財源等	5,163,708	5,028,335				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,703						歳入一般財源等	7,135,916	7,052,908				
世帯数(世帯)	12,105												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,858,401	6,191,425		
	市区町村長	1	8,250		一般職員	154	436,128	2,832	うち公的資金	5,865,584	5,573,209		
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,846,690	1,120,587		
	教育長	1	6,150		うち技能労務職員	5	10,995	2,199	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,050		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	495,522	495,324		
	議会副議長	1	3,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,299,157	1,580,293		
	議会議員	10	2,950		合計	154	436,128	2,832	減債基金	20,523	20,521		
						ラスパイレス指数			95.2	その他特定目的基金	324,856	324,841	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(8) 愛知県市町村職員退職手当組合							
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 海部地区環境事務組合							
						(12) 海部地区急病診療所組合							
						(13) 海部東部消防組合(一般会計)							
						(14) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)							
						(15) 海部東部消防組合(障害者総合特別会計)							
						(16) 海部地区水防事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,043,487	39.0	4,043,487	73.9	普通税	4,043,487	100.0	-	
地方譲与税	65,870	0.6	65,870	1.2	法定普通税	4,043,487	100.0	-	
利子割交付金	3,901	0.0	3,901	0.1	市町村民税	1,942,935	48.1	-	
配当割交付金	27,160	0.3	27,160	0.5	個人均等割	54,715	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,060	0.1	14,060	0.3	所得割	1,699,030	42.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,001	1.6	-	
地方消費税交付金	489,440	4.7	489,440	8.9	法人税割	123,189	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,838,980	45.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,767,251	43.7	-	
自動車取得税交付金	19,503	0.2	19,503	0.4	軽自動車税	61,268	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	200,304	5.0	-	
自動車税環境性能割交付金	6,013	0.1	6,013	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	96,430	0.9	96,430	1.8	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	55,198	0.5	55,198	1.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,118	0.0	3,118	0.1	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	606	0.0	606	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	37,508	0.4	37,508	0.7	入湯税	-	-	-	
地方交付税	718,690	6.9	672,112	12.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	672,112	6.5	672,112	12.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	46,578	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,484,554	52.9	5,437,976	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,245	0.1	5,245	0.1	合計	4,043,487	100.0	-	
分担金・負担金	109,753	1.1	-	-					
使用料	33,765	0.3	18,357	0.3					
手数料	53,032	0.5	-	-					
国庫支出金	1,439,015	13.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	813,645	7.9	-	-					
財産収入	1,442	0.0	494	0.0					
寄附金	1,429	0.0	-	-					
繰入金	663,499	6.4	-	-					
繰越金	543,208	5.2	-	-					
諸収入	129,483	1.2	7,829	0.1					
地方債	1,085,500	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	349,000	3.4	-	-					
歳入合計	10,363,570	100.0	5,469,901	100.0					

区分	令和元年度		平成30年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.2	96.2	98.6	96.3
市町村民税	97.6	94.7	98.1	94.6
純固定資産税	98.7	97.4	98.9	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,056,421	実質収支	176,091
下水道	184,323	再差引収支	90,434
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,168
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,841
交通	-	被保険者 1人当り	109
国民健康保険	288,577	保険税(料)収入額	109
その他	583,521	国庫支出金	-
		保険給付費	269

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,200	1.0	-	95,017	-
総務費	1,518,564	15.6	2,280	1,407,391	-
民生費	3,947,265	40.5	74,899	2,017,933	-
衛生費	784,019	8.0	1,449	696,055	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	56,632	0.6	18,538	55,494	-
商工費	73,259	0.8	-	23,663	-
土木費	798,421	8.2	444,116	629,132	-
消防費	365,294	3.7	2,722	360,823	-
教育費	1,660,904	17.0	859,825	786,396	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	447,404	4.6	-	447,404	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,746,962	100.0	1,403,829	6,519,308	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,292,063	44.0	2,417,567	2,416,541	41.5
人件費	1,232,068	12.6	1,141,324	1,140,518	19.6
うち職員給	807,676	8.3	721,042	-	-
扶助費	2,612,591	26.8	828,839	828,619	14.2
公債費	447,404	4.6	447,404	447,404	7.7
元利償還金	447,404	4.6	447,404	447,404	7.7
うち元金	418,524	4.3	418,524	418,524	7.2
うち利子	28,880	0.3	28,880	28,880	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,051,070	41.6	3,624,071	2,747,167	47.2
物件費	1,613,848	16.6	1,438,033	1,278,854	22.0
維持補修費	31,852	0.3	31,578	31,548	0.5
補助費等	945,068	9.7	881,529	865,367	14.9
うち一部事務組合負担金	548,929	5.6	548,909	548,558	9.4
繰出金	1,056,421	10.8	894,403	571,398	9.8
積立金	378,881	3.9	378,528	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,403,829	14.4	477,670	-	-
うち人件費	54,753	0.6	54,753	-	-
普通建設事業費	1,403,829	14.4	477,670	-	-
うち補助	443,477	4.5	38,799	-	-
うち単独	949,352	9.7	427,871	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,746,962	100.0	6,519,308	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 愛知県市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

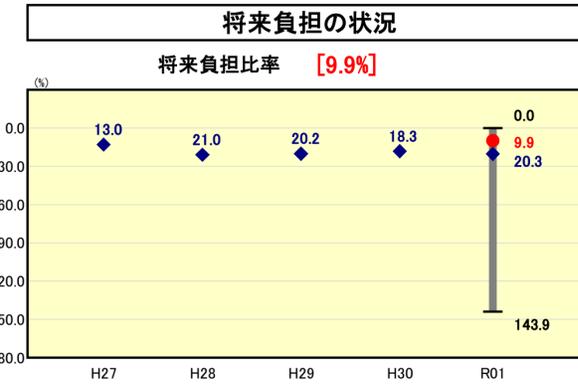
令和元年度

愛知県大治町

人口	32,768人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,995人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	6.59 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3 %
歳入総額	10,363,570千円	将来負担比率	9.9 %
歳出総額	9,746,962千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	547,980千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,761,582千円		
地方債現在高	6,858,401千円		



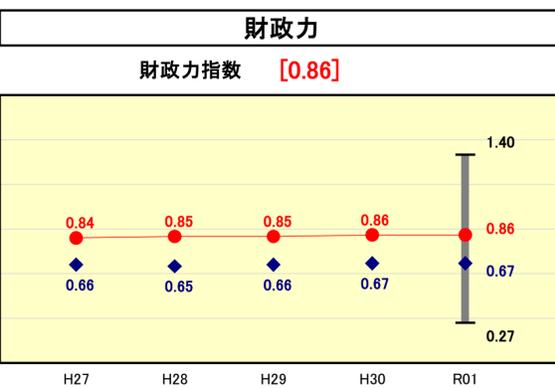
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 44/99 全国平均 27.4 愛知県平均 27.8

**将来負担比率の分析欄**

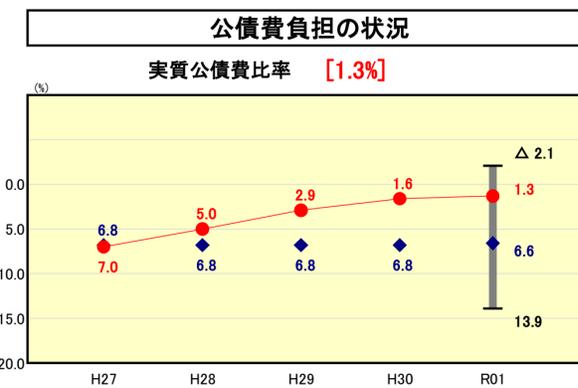
令和元年度は、将来負担比率が9.9%となった。地方債の現在高の増加や組合負担等見込額が増加してしまったためと考えられる。今後、大規模事業の予定があることに加え、下水道事業が拡大されることに伴い、地方債の借入が増えることが見込まれることから、将来負担比率が大きくなる見通しである。



類似団体内順位 19/99 全国平均 0.51 愛知県平均 0.96

**財政力指数の分析欄**

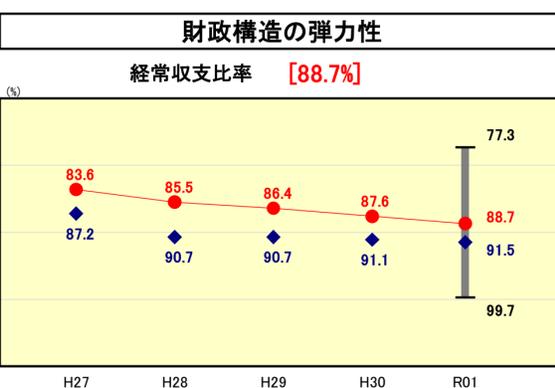
財政力指数は、前年と同様の0.86となり、類似団体平均値を大きく上回る数値となった。令和元年度の町税収入は、前年度に引き続き増加したが、主に扶助費や普通建設事業費が増加しているため、今後も歳入確保及び歳出削減を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 9/99 全国平均 5.8 愛知県平均 4.2

**実質公債費比率の分析欄**

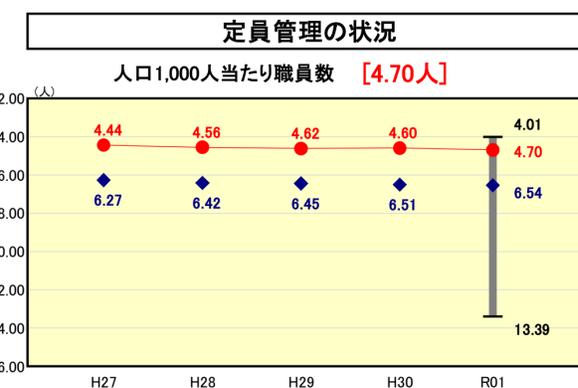
令和元年度の実質公債費比率は前年度と比べ、3カ年平均値は1.3%となり、前年度より小さくなった。しかし、単年度で比較すると0.7%から1.6%に前年度より大きくなっている。主な要因としては、元利償還金の増加や公営企業への繰入金の増加が考えられる。今後、大規模事業の予定があることに加え、下水道事業が拡大されることに伴い、地方債の借入が増えることが見込まれることから、実質公債費比率が大きくなる見通しである。



類似団体内順位 22/99 全国平均 93.6 愛知県平均 90.6

**経常収支比率の分析欄**

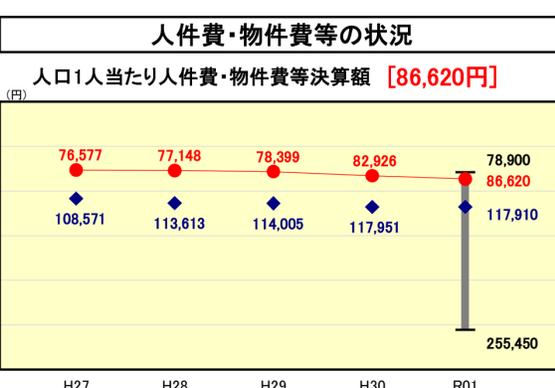
前年度と比較して、1.1%増加して88.7%となった。これは前年度と比べ、経常経費のうち物件費及び公債費が増額したことが大きな要因である。物件費は、電算システム運用業務委託料(116,365千円、前年度比+13,765千円)、都市計画マスタープラン等策定業務委託料(13,431千円、前年度比 皆増)等により59,705千円増加となった。公債費は、元金償還金(418,524千円、前年度比+25,163千円)等により23,907千円増加となった。今後も、財政構造が硬直化しないよう事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 8/99 全国平均 8.03 愛知県平均 8.15

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

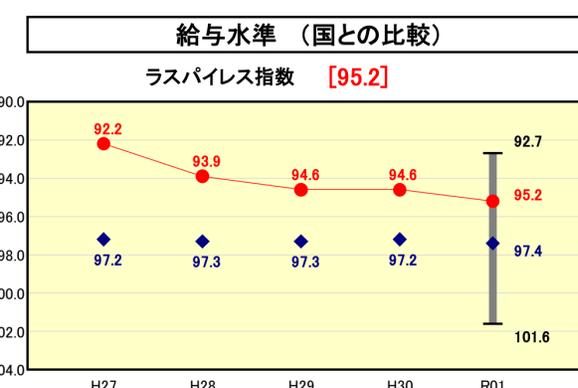
類似団体平均値を下回る4.70人となっているが、前年度より増加している。ここ数年職務の増加及び多様化に伴い、新規採用職員数を増やしており、今後も定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 5/99 全国平均 135,880 愛知県平均 129,661

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

令和元年度は86,620円であり、前年度に引き続き、類似団体の中では少ない経費である。ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。



類似団体内順位 18/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

全国的に低い水準であり、今後も国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

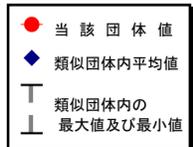
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

愛知県大治町

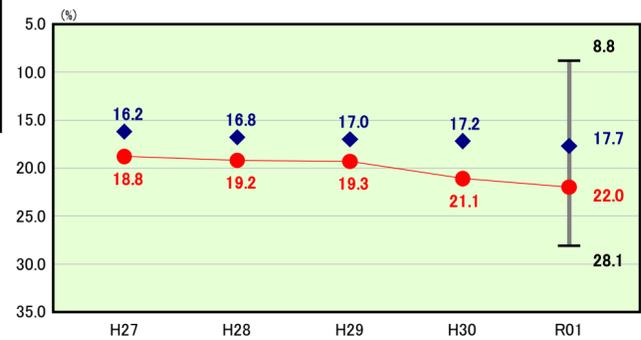
## 経常収支比率の分析

人口	32,768	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,995	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3	%
歳入総額	10,363,570	千円	将来負担比率	9.9	%
歳出総額	9,746,962	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	547,980	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	5,761,582	千円			
地方債現在高	6,858,401	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

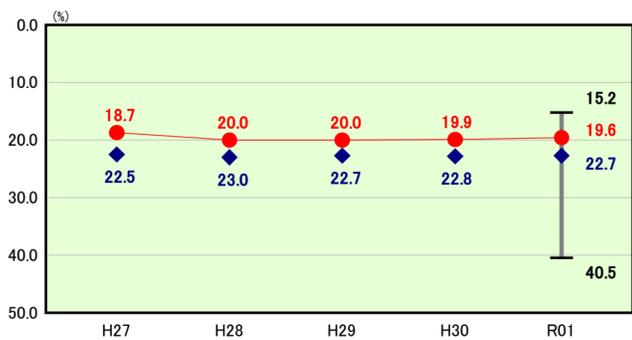
### 物件費



類似団体内順位 86/99 全国平均 15.0 愛知県平均 16.2

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を上回る22.0%となっている。これは、経常的な業務委託が多くを占めているためである。  
 主なものは、ごみ収集業務委託料151,793千円(前年度比1,425千円増)、電算システム運用業務委託料116,365千円(前年度比13,765千円増)である。

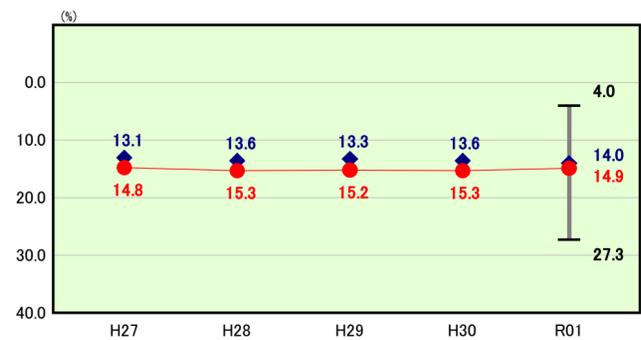
### 人件費



類似団体内順位 27/99 全国平均 25.6 愛知県平均 25.6

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、0.3%下がって19.6%となったが、職員給が増加(前年度比7,331千円増)している。  
 類似団体平均値を下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。  
 一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後もこれらを含めた経費について抑制に努める。

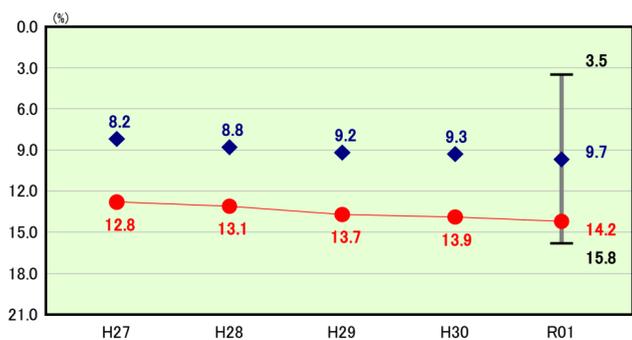
### 補助費等



類似団体内順位 65/99 全国平均 10.3 愛知県平均 11.0

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.4%減少した。  
 依然として類似団体平均を上回っているため、今後も補助金交付事業等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。

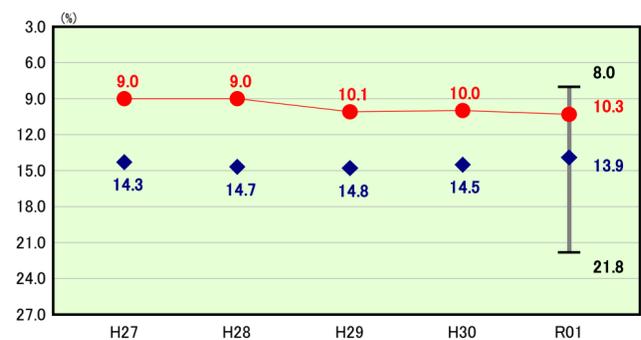
### 扶助費



類似団体内順位 95/99 全国平均 13.1 愛知県平均 14.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営を全て民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。また、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。  
 主なものは、障害福祉サービス費408,213千円(前年度比83,407千円増)、施設型教育・保育給付費等委託料835,000千円(前年度比61,533千円)、施設等利用給付費(私立幼稚園)58,982千円(皆増)などである。2121121

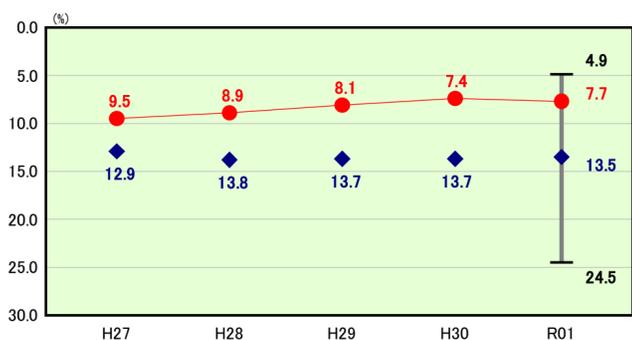
### その他



類似団体内順位 9/99 全国平均 13.1 愛知県平均 10.8

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.3%増加している。下水道事業への繰出金の増加が主な要因と考えられる。

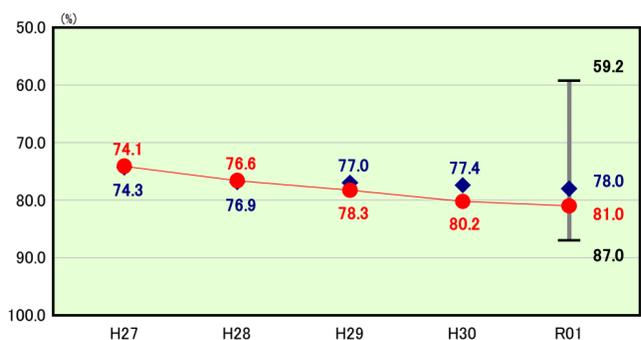
### 公債費



類似団体内順位 6/99 全国平均 16.5 愛知県平均 12.4

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、ここ数年減少傾向にあったが、令和元年度は7.7%と0.3%の増加であった。  
 これは、新発債の増加による地方債の年度末残高が増加したためである。  
 今後も大規模事業の予定があることに加え、下水道事業が拡大されることに伴い、地方債の借入が増えることが見込まれる。

### 公債費以外



類似団体内順位 67/99 全国平均 77.1 愛知県平均 78.2

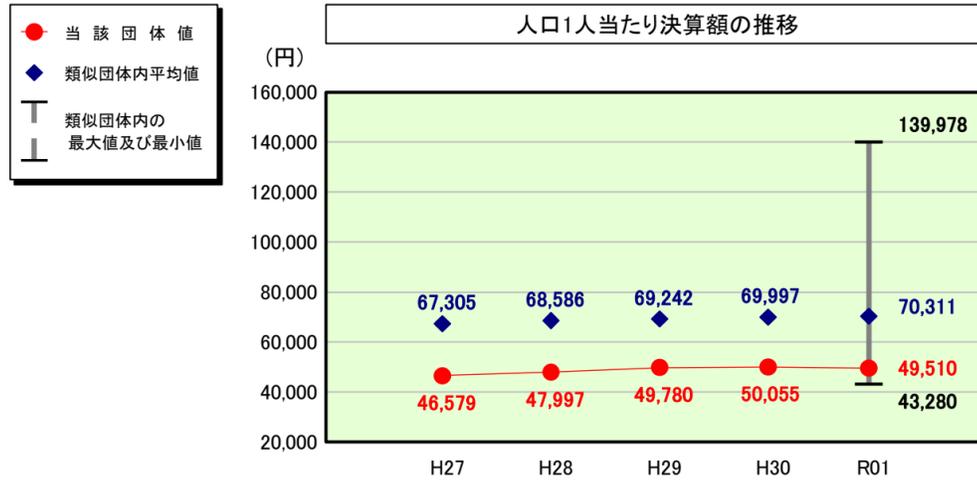
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して、0.8%増加となり、類似団体平均値を上回っている。  
 主に扶助費や物件費に係る経常収支比率が上昇している。  
 今後も、補助金・扶助費の再編成、業務・管理委託の仕様見直し、公共工事のコスト見直し等経費削減を図り、抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

愛知県大治町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

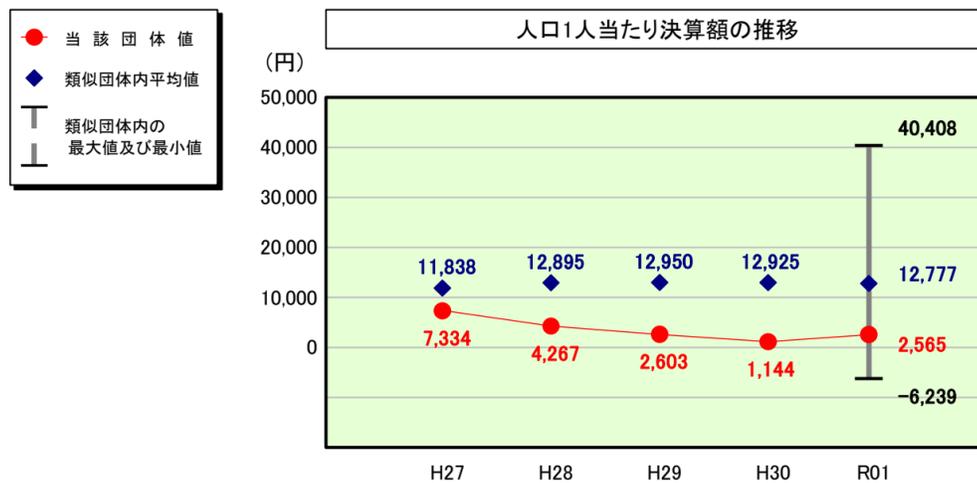
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,232,068	37,600	56,845	▲ 33.9
賃金 (物件費)	101,602	3,101	5,922	▲ 47.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	270,461	8,254	8,264	▲ 0.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	284	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	57,613	1,758	2,517	▲ 30.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	54,753	1,671	1,185	41.0
▲退職金	▲ 94,165	▲ 2,874	▲ 4,726	▲ 39.2
合計	1,622,332	49,510	70,311	▲ 29.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.70	6.54	▲ 1.84
ラスパイレス指数	95.2	97.4	▲ 2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

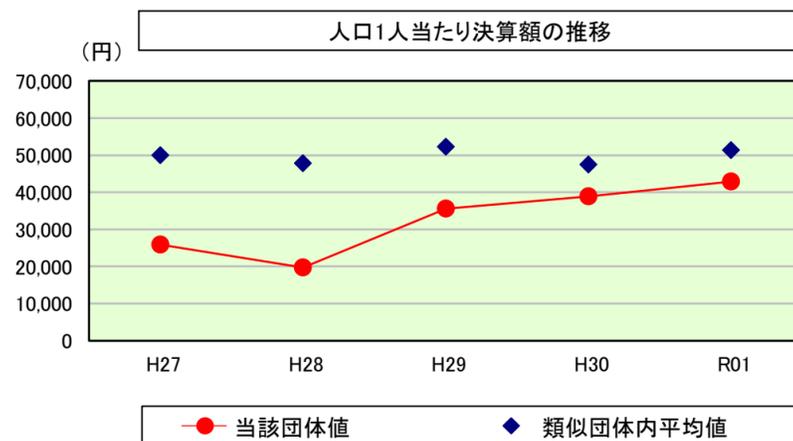


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,404	13,654	31,480	▲ 56.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,290	3,701	9,510	▲ 61.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	17,713	541	2,191	▲ 75.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	905	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,197	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 502,364	▲ 15,331	▲ 28,113	▲ 45.5
合計	84,043	2,565	12,777	▲ 79.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	813,874	25,808	21.7	49,919	▲ 6.3	28.0
うち単独分	469,453	14,886	▲ 13.8	26,398	▲ 8.7	▲ 5.1
H28	630,234	19,675	▲ 23.8	47,738	▲ 4.4	▲ 19.4
うち単独分	491,186	15,334	3.0	24,937	▲ 5.5	8.5
H29	1,153,559	35,552	80.7	52,191	9.3	71.4
うち単独分	548,239	16,896	10.2	24,843	▲ 0.4	10.6
H30	1,270,000	38,914	9.5	47,387	▲ 9.2	18.7
うち単独分	997,288	30,558	80.9	24,928	0.3	80.6
R01	1,403,829	42,841	10.1	51,264	8.2	1.9
うち単独分	949,352	28,972	▲ 5.2	26,040	4.5	▲ 9.7
過去5年間平均	1,054,299	32,558	19.6	49,700	▲ 0.5	20.1
うち単独分	691,104	21,329	15.0	25,429	▲ 2.0	17.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

愛知県大治町

人口	32,768人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,995人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3%
歳入総額	10,363,570千円	将来負担比率	9.9%
歳出総額	9,746,962千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	547,980千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,761,582千円		
地方債現在高	6,858,401千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 ほぼ全ての性質別経費で類似団体平均値を下回る中、類似団体平均値を上回ったのが扶助費である。扶助費のうち児童福祉費が高いのは、保育所運営をすべて民間委託しているためであり、ここ数年増加傾向にある。扶助費については、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費であるが、今後も抑制に努める。積立金については、年度ごとの財源を調整するための財政調整基金への積立金が主なものである。今後も歳入の確保、歳出の削減に努め、健全な財政運営に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

愛知県大治町

人口	32,768人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,995人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3%
歳入総額	10,363,570千円	将来負担比率	9.9%
歳出総額	9,746,962千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	547,980千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,761,582千円		
地方債現在高	6,858,401千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



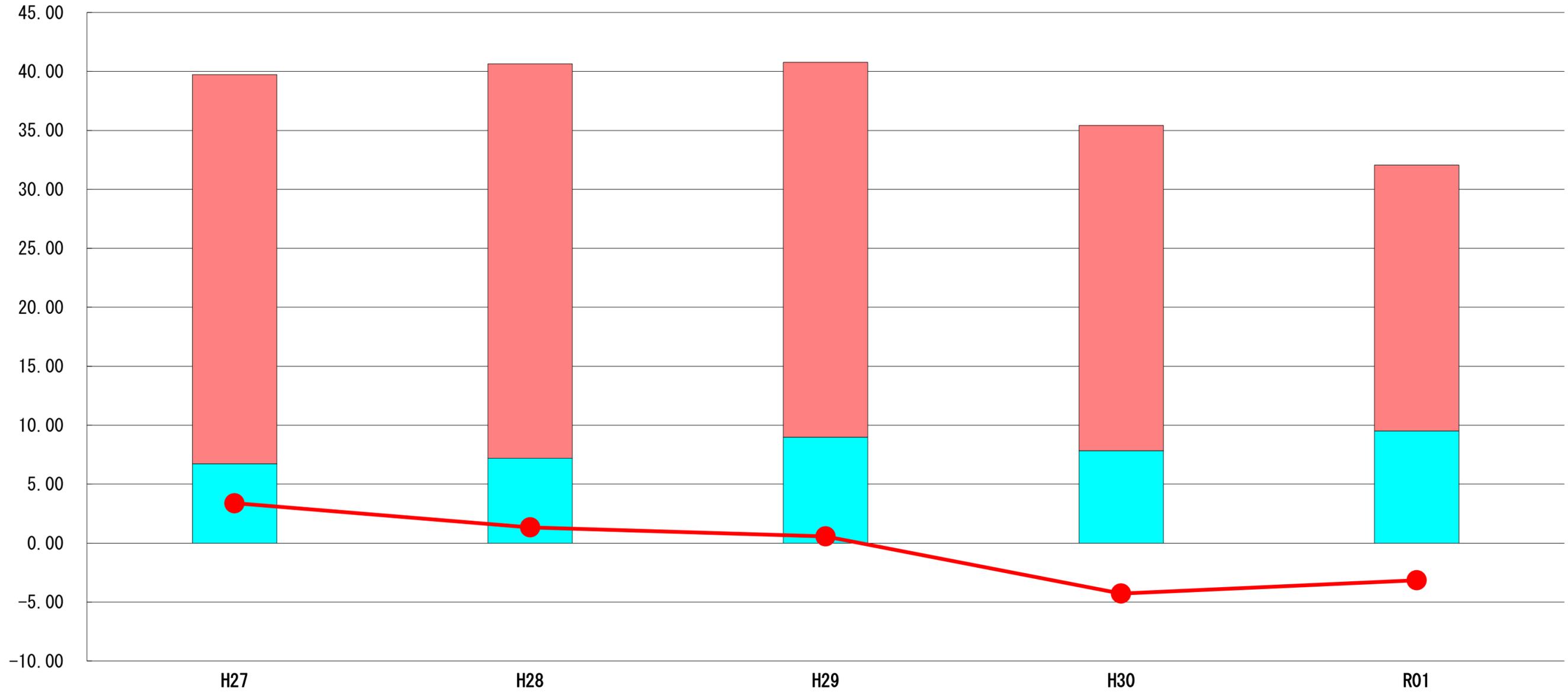
**目的別歳出の分析欄**  
 ほぼ全ての性質別経費で類似団体平均値を下回る中、類似団体平均値を上回ったのが教育費である。  
 教育費が増額した主な要因として、学校空調設備整備工事506,520千円(前年度比 皆増)を行ったためと考えられる。  
 今後は、工事等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

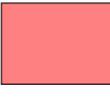
令和元年度

愛知県大治町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		33.00	33.44	31.79	27.58	22.55
 実質収支額		6.72	7.20	8.98	7.84	9.51
 実質単年度収支		3.38	1.33	0.56	▲ 4.28	▲ 3.16

## 分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は前年度より5.03%減少し、22.55%となった。財政調整基金残高が前年度と比較して281,136千円減少したためである。これは、前年度に引き続き社会保障関係経費の増大及び単年度事業（学校設備改修工事等各種工事）が増大し、取り崩し額が増加したためである。

実質収支額の標準財政規模比は前年度より1.67%増加し、9.51%となった。実質収支が547,980千円（前年度比+98,800千円）と増になったためである。

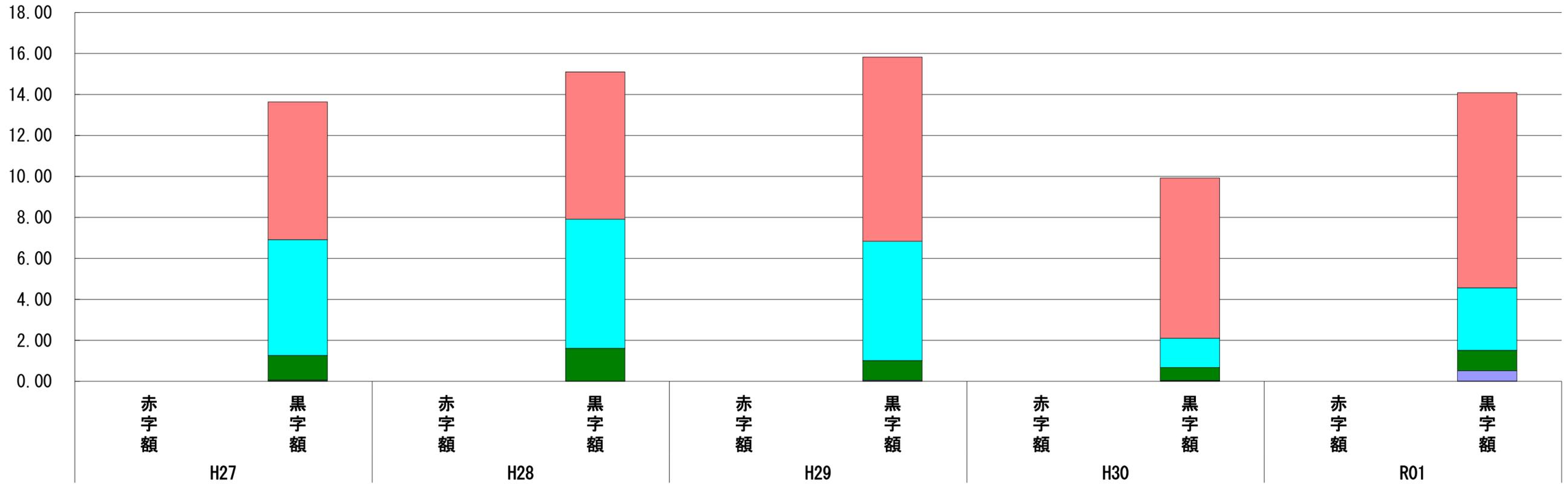
実質単年度収支の標準財政規模比は前年度より1.12%増加し、▲3.16%となった。実質単年度収支は前年度と比較して63,114千円増加して△182,336千円となった。単年度収支が98,800千円と前年度と比較して150,739千円増加となったためである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

愛知県大治町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		6.72	7.19	8.98	7.83	9.51
国民健康保険特別会計		5.64	6.29	5.82	1.42	3.05
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		1.21	1.60	0.97	0.64	1.00
公共下水道事業特別会計		0.02	0.01	0.04	0.02	0.51
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.04	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

平成19年度から全ての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。

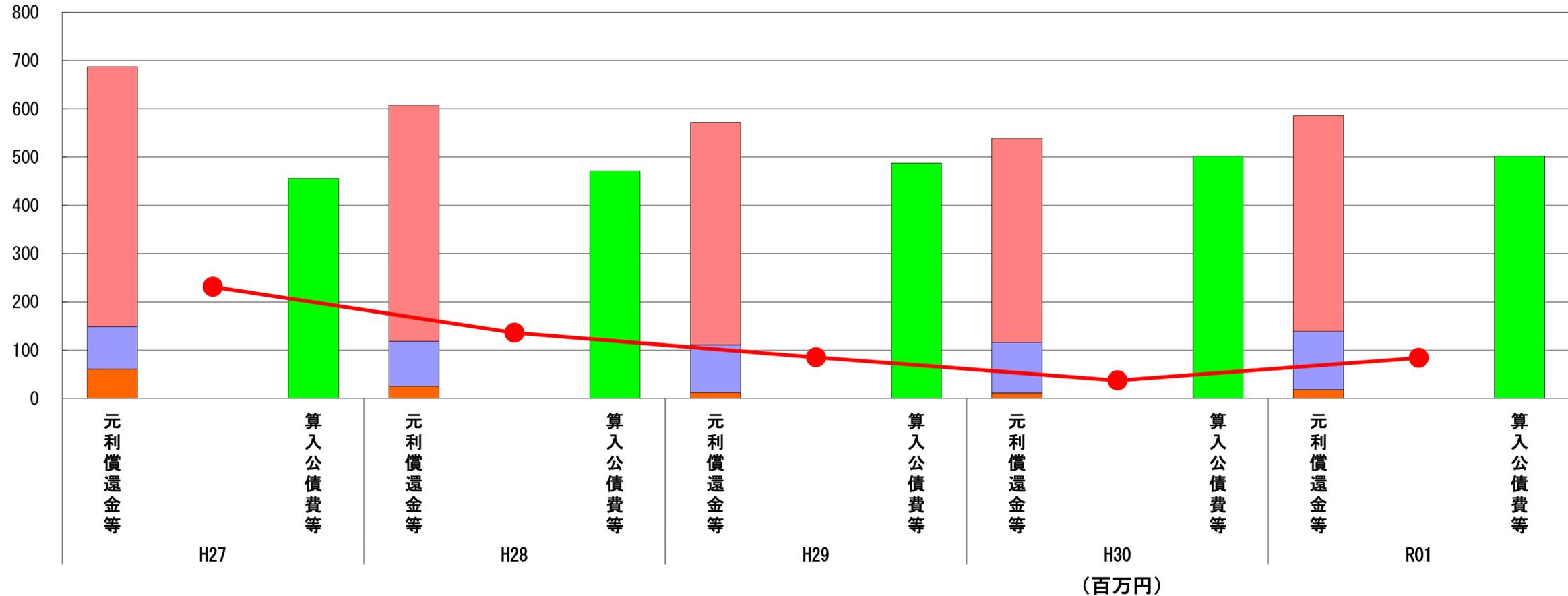
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛知県大治町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		538	490	461	423	447
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		88	93	99	105	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	25	12	11	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		456	472	487	502	502
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		231	136	85	37	84

**分析欄**

元利償還金については、大治中学校トイレ改修事業や平成27年度借入の臨時財政対策債等の元金償還が始まったことにより24百万円増加した。

算入公債費等は今年度は前年度同様の502百万円となった。

単年度の実質公債費比率は0.9%増加し、1.6%となった。これは元利償還金の増加や下水道事業への繰出金の増加が主な要因である。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			21	21	21	21	21
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

減債基金についてここ3年間の増減はない。今後も決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立てる。

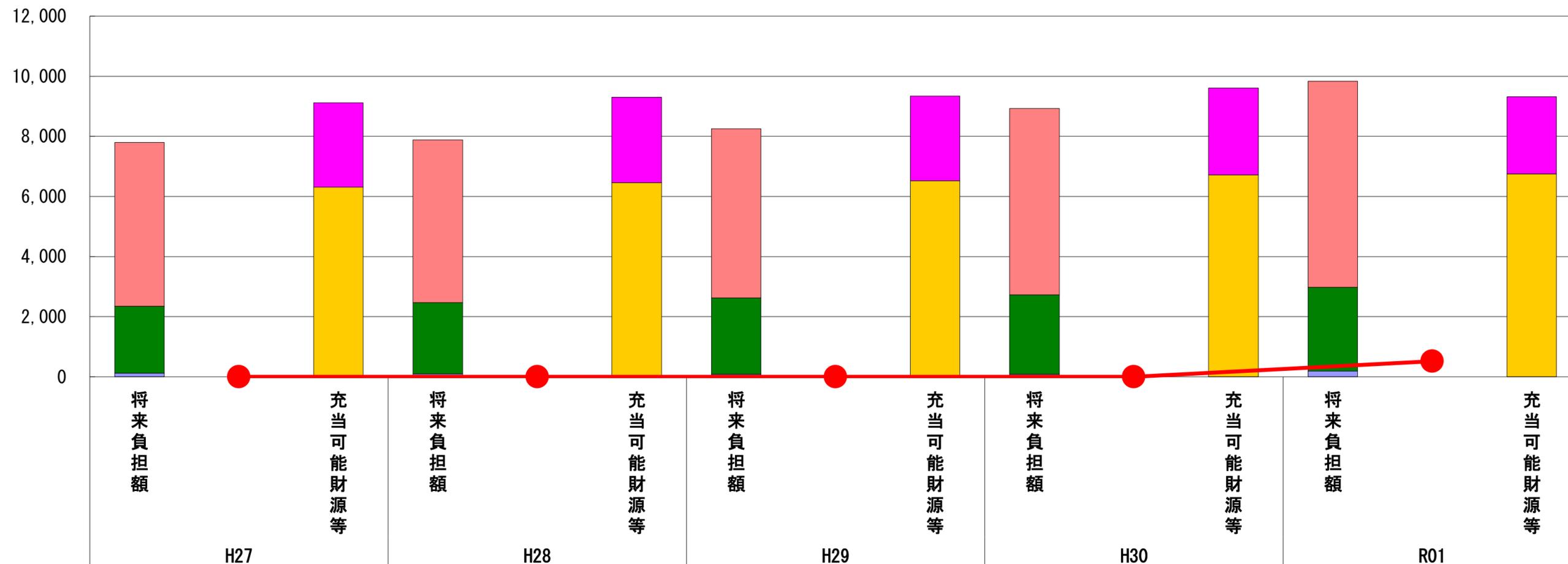
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,453	5,414	5,630	6,191	6,858
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,227	2,377	2,540	2,646	2,788
	組合等負担等見込額		118	93	81	85	188
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,805	2,837	2,819	2,894	2,561
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,309	6,461	6,521	6,716	6,753
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,316	▲ 1,414	▲ 1,089	▲ 688	521

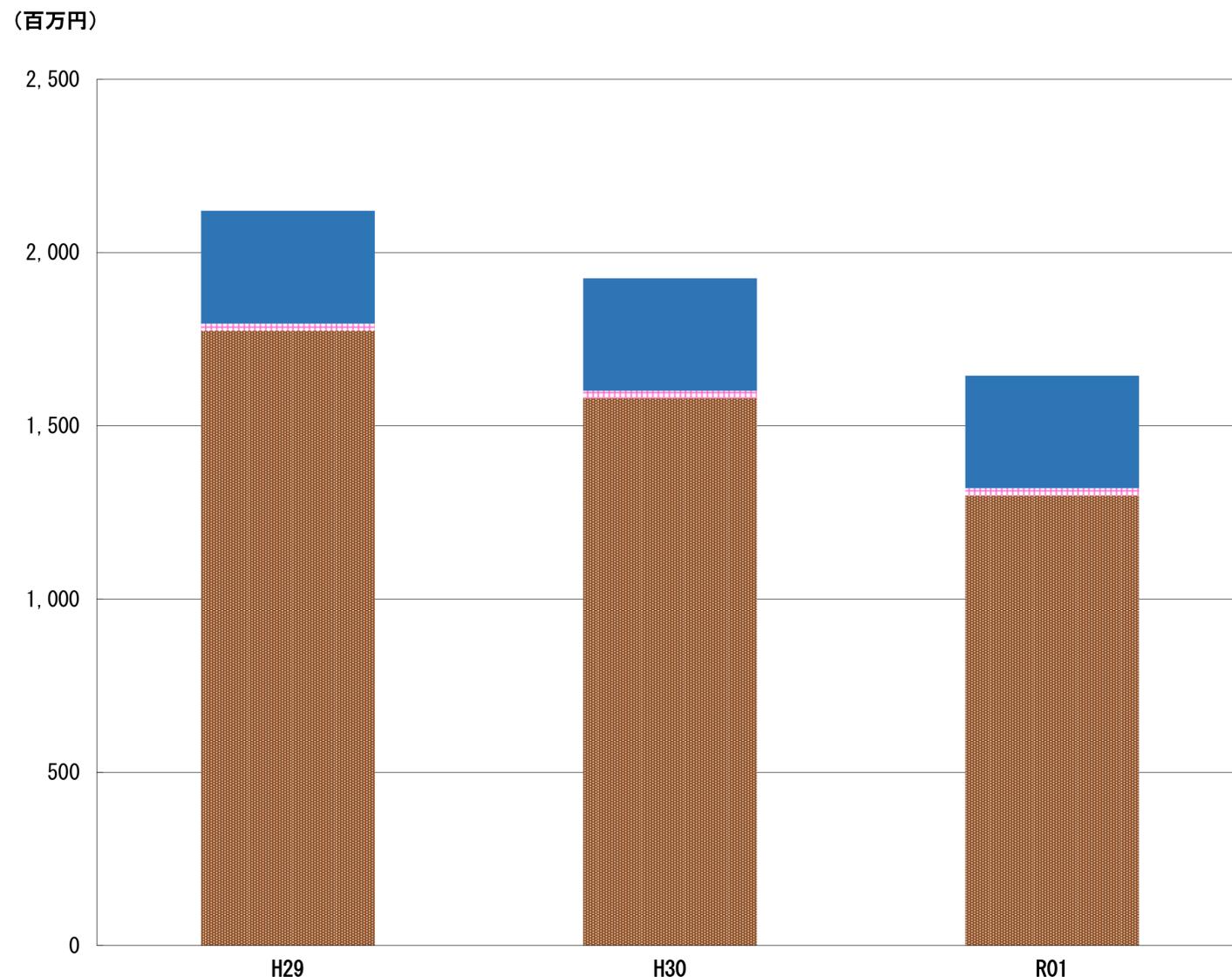
## 分析欄

将来負担比率の分子構造は、前年度と比較して1,208,970千円増加した。地方債の現在高は前年度と比較して666,976千円増加し6,858,401千円となり、組合負担等見込額は前年度と比較して103,893千円増加し188,483千円となったことが主な要因である。

公営企業債等繰入見込額については、前年度と比較して141,876千円増加し2,787,664千円となった。公営企業債等繰入見込額は増加傾向にある。大治町の下水道普及率は20.05%で、他市町村よりも低い水準にある。そのため、今後も下水道の新規整備を継続するので、下水道事業への繰入を続けていく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,774	1,580	1,299
減債基金		21	21	21
その他特定目的基金		325	325	325
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	地域福祉振興基金	地域福祉振興基金	地域福祉振興基金	地域福祉振興基金
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	大規模まちづくり事業推進基金	大規模まちづくり事業推進基金	大規模まちづくり事業推進基金	大規模まちづくり事業推進基金
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	都市計画整備基金	都市計画整備基金	都市計画整備基金	都市計画整備基金
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	障害者福祉基金	障害者福祉基金	障害者福祉基金	障害者福祉基金
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	-	-	-	-
基金残高合計		2,119	1,926	1,645

令和元年度

愛知県大治町

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金の積立額は前年度468,393千円に対し、89,529千円減少し、378,864千円となった。また、取り崩し額は前年度661,904千円に対し、1,904千円減少し、660,000千円となったが、社会保障関係経費の増大及び単年度（学校設備改修工事等各種工事）が増大したため、前年度に引き続き、例年より多い取り崩しとなった。そのため、財政調整基金の残高が減少した。

(今後の方針)

決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立てる。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の積立額は前年度468,393千円に対し、89,529千円減少し、378,864千円となった。また、取り崩し額は前年度661,904千円に対し、1,904千円減少し、660,000千円となったが、社会保障関係経費の増大及び単年度（学校設備改修工事等各種工事）が増大したため、前年度に引き続き、例年より多い取り崩しとなった。そのため、財政調整基金の残高が減少した。

(今後の方針)

決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立てる。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金について、ここ3年間の増減はなし。

(今後の方針)

決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立てる。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉振興基金: 高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図るため。  
 大規模まちづくり事業振興基金: 住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業のため。  
 都市計画整備基金: 都市施設の整備のため。  
 障害者福祉基金: 障害者の福祉の推進に寄与するため。

(増減理由)

その他特定目的基金については、ここ3年間の増減はなし。

(今後の方針)

地域福祉振興基金: 今後、高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図る必要があるときに取崩す。  
 大規模まちづくり事業振興基金: 今後、住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業の必要があるときに取崩す。  
 都市計画整備基金: 公園整備に伴う用地買収を行うときに取崩す。  
 障害者福祉基金: 今後、障害者に福祉の推進に寄与する必要があるときに取崩す。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

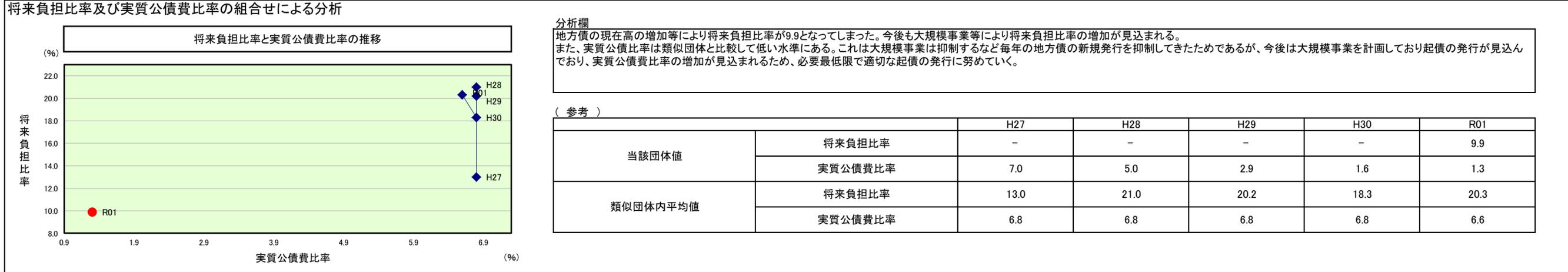
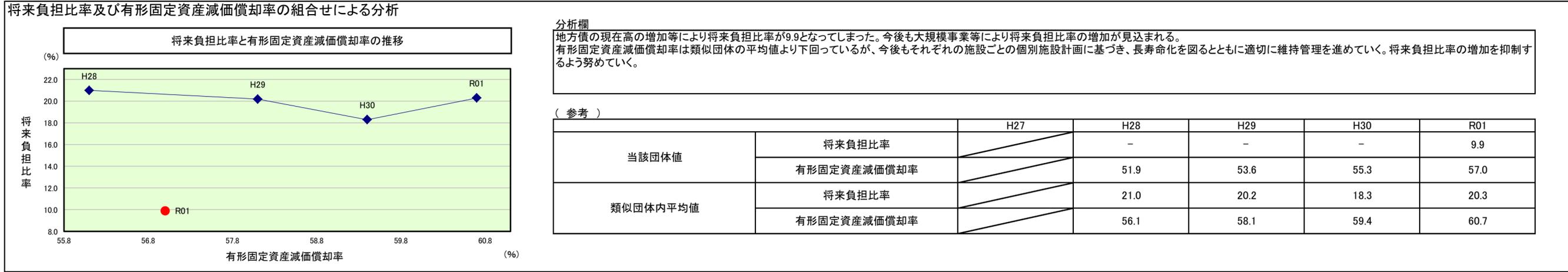
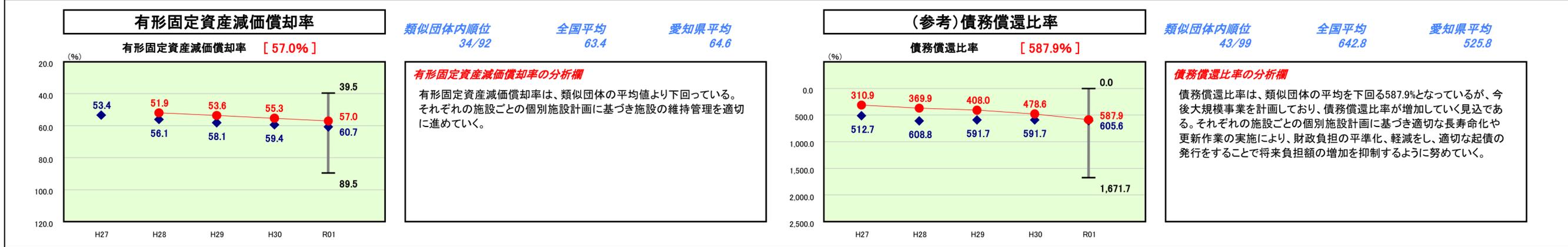
令和元年度

愛知県大治町

人口	32,768 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,995 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	6.59 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3 %
歳入総額	10,363,570 千円	将来負担比率	9.9 %
歳出総額	9,746,962 千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	547,980 千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,761,582 千円		
地方債現在高	6,858,401 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

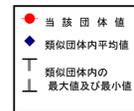


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

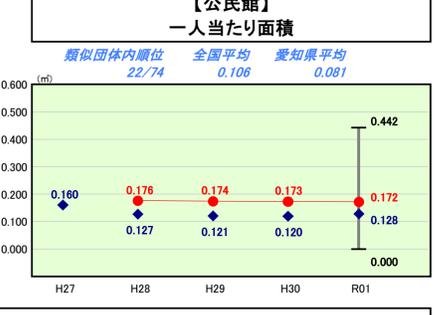
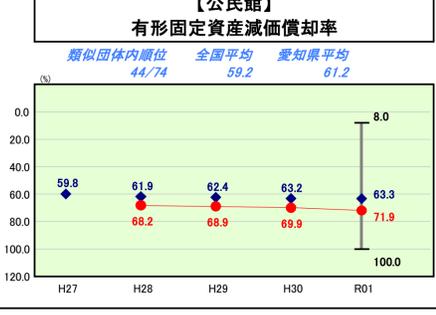
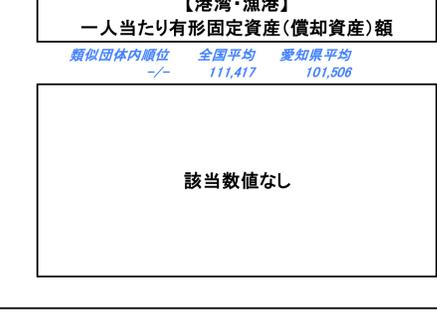
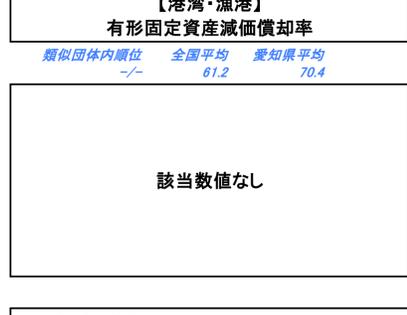
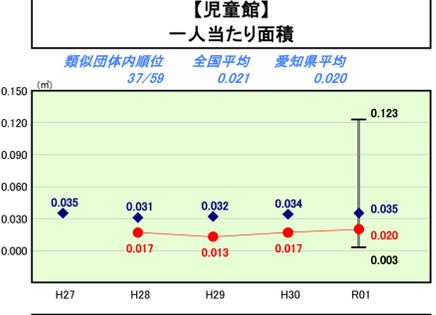
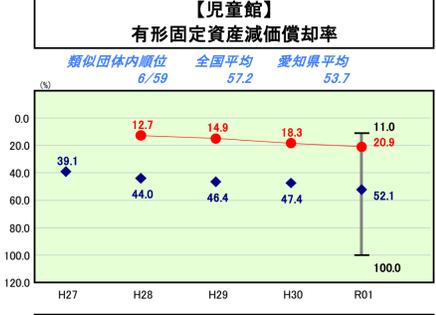
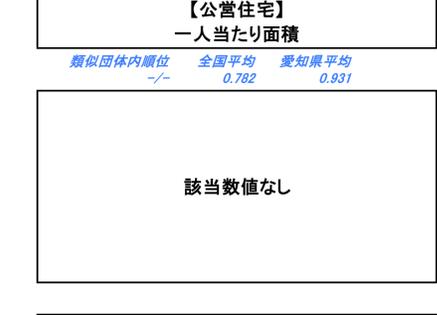
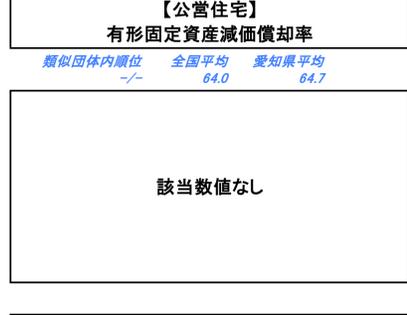
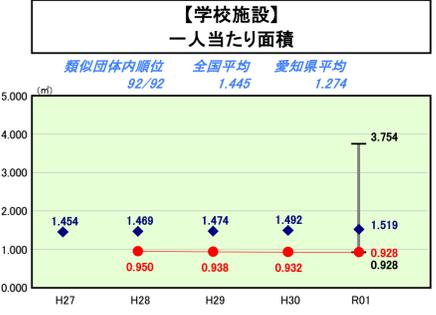
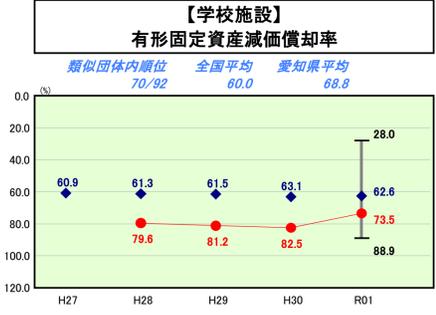
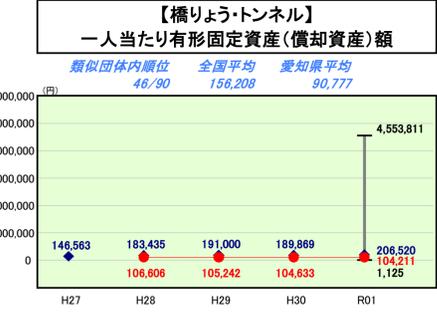
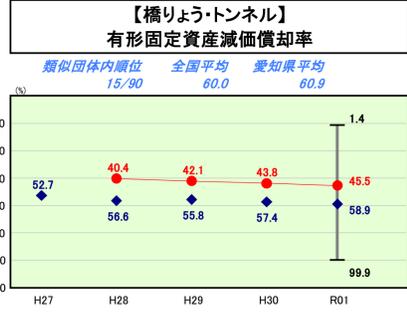
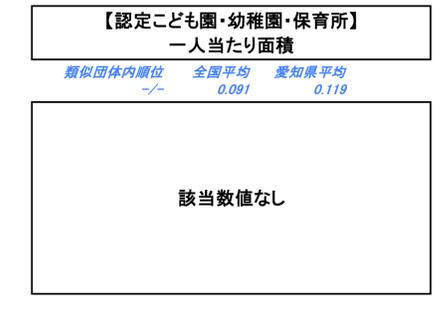
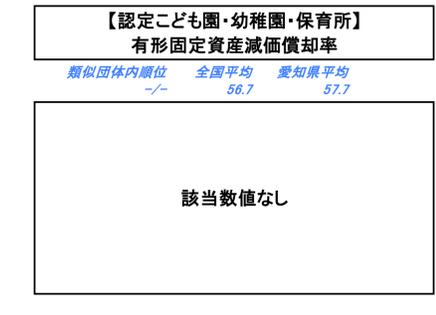
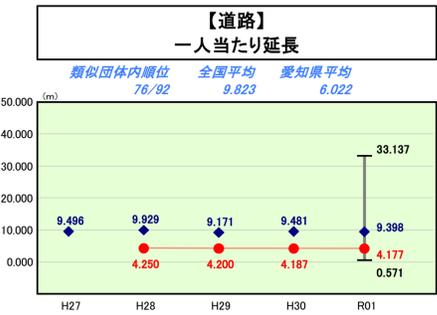
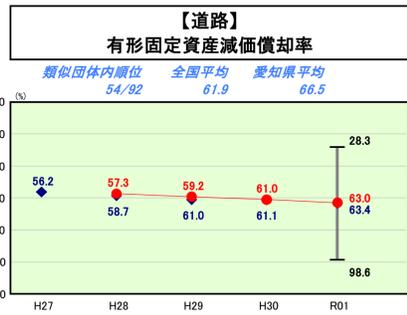
令和元年度

愛知県大治町

人口	32,768人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,995人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3%
歳入総額	10,363,570千円	将来負担比率	9.9%
歳出総額	9,746,962千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	547,980千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,761,582千円		
地方債現在高	6,858,401千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体の平均値と比較すると、学校施設や公民館の有形固定資産減価償却率が上回っているが、その他の施設等については平均値より下回っている。  
 学校施設については、学校全体で老朽化が進んでいるが、令和元年度に「学校施設長寿命化計画」を策定したため、今後長寿命化計画に基づいて、維持管理を適切に進めていく。  
 橋りょうについては、平成28年度に策定した「大治町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき長寿命化を進めていく。  
 公民館施設、道路等については、それぞれ策定する個別施設計画に基づき長寿命化を図るとともに適切に維持管理を進めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

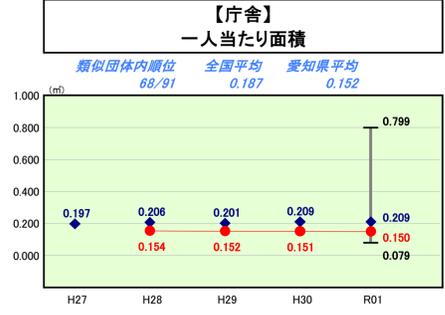
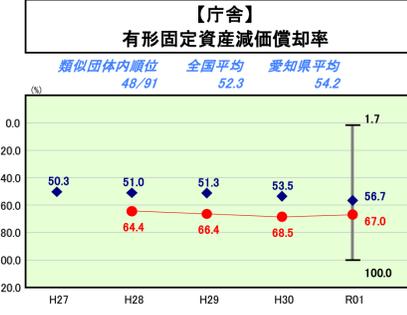
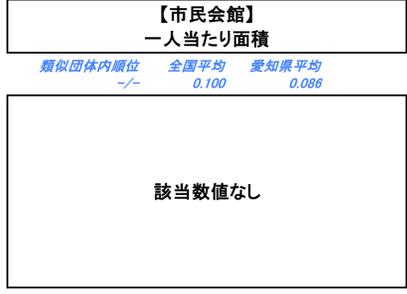
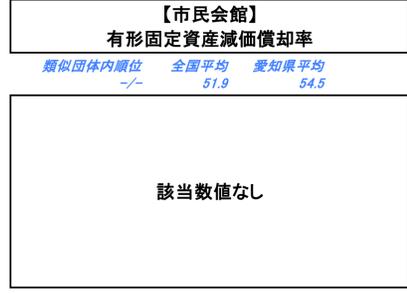
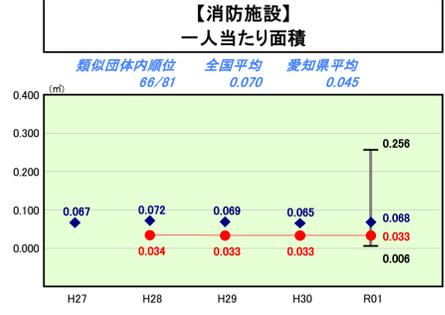
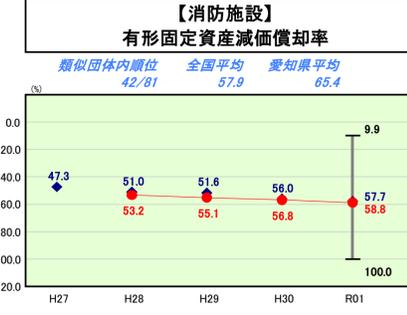
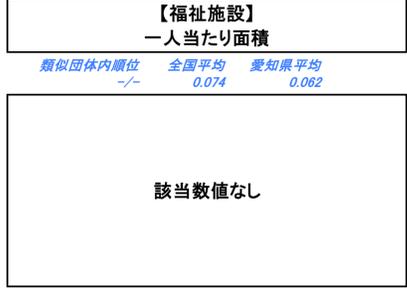
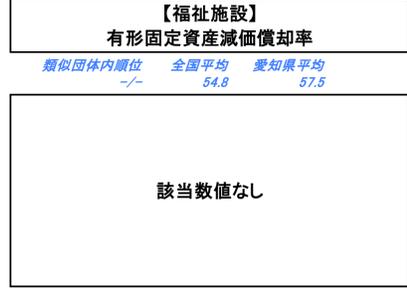
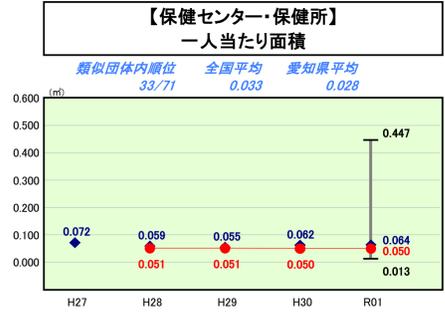
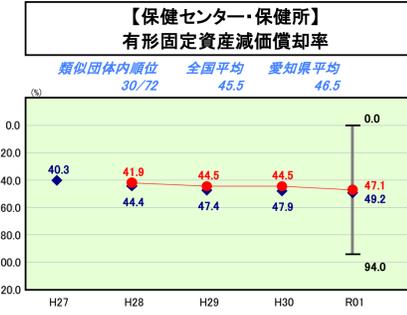
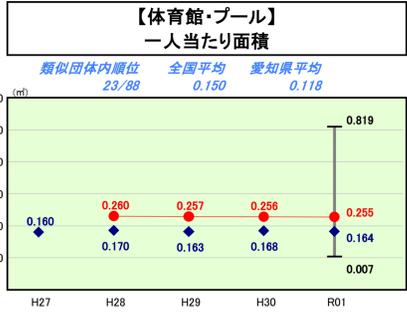
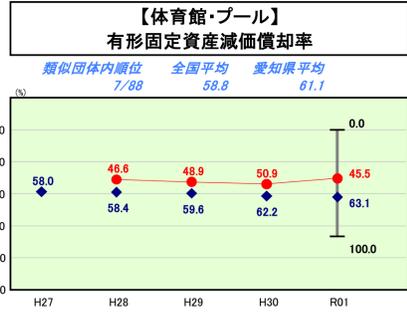
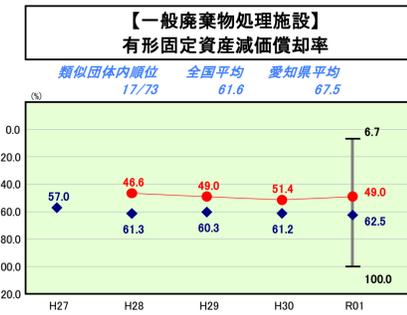
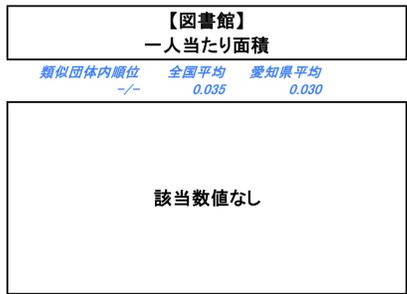
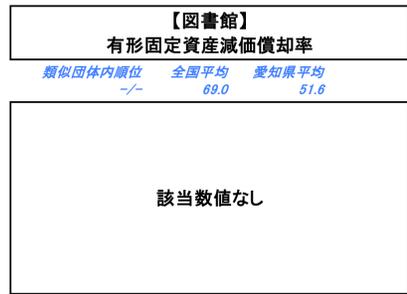
令和元年度

愛知県大治町

人口	32,768人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,995人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3%
歳入総額	10,363,570千円	将来負担比率	9.9%
歳出総額	9,746,962千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	547,980千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,761,582千円		
地方債現在高	6,858,401千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 庁舎は有形固定資産減価償却率の類似団体の平均値を上回っているが、体育館・プールや保健センターは下回っている。  
 庁舎については、令和2年度に策定した個別施設計画に基づき空調設備の改修や更新の時期に合わせた維持管理を進めていく。  
 保健センターや体育館・プールについても、個別施設計画を策定するとともに、施設の長寿命化を図り、適切に維持管理を進めていく。